

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

[単位:円]

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,353,821,501	I. 流動負債	1,045,405,957
現金及び預金	69,310,928	未払金	168,619,752
売掛金	202,976,707	未払法人税等	42,668,600
貯蔵品	7,198,191	未払費用	6,219,090
前払費用	1,979,531	前受金	241,116,159
一年以内長期貸付金	300,000,000	預り金	9,099,836
短期貸付金	201,195,370	一年以内返還預り保証金	555,639,896
一年以内回収差入保証金	555,406,544	賞与引当金	21,240,134
繰延税金資産	22,655,549	その他流動負債	802,490
その他流動資産	3,308,995		
貸倒引当金	▲ 10,210,314		
II. 固定資産	5,694,762,373	II. 固定負債	4,684,452,893
有形固定資産	399,224,398	預り保証金	4,642,783,593
構築物	15,935,572	退職給付引当金	41,669,300
建物付属設備	341,352,621		
備品	41,936,205		
無形固定資産	40,834,092	負債合計	5,729,858,850
電話加入権	9,397,227	純資産の部	
ソフトウェア	31,436,865	I. 株主資本	1,318,725,024
投資その他の資産	5,254,703,883	1 資本金	100,000,000
投資有価証券	2	2 利益剰余金	1,218,725,024
長期貸付金	600,000,000	(1) 利益準備金	15,500,000
長期未収入金	7,400,623	(2) その他利益剰余金	1,203,225,024
差入保証金	4,642,545,444	繰越利益剰余金	1,203,225,024
繰延税金資産	24,177,387	当期純利益	145,762,093
その他投資	41,050	前期繰越利益	1,057,462,931
貸倒引当金	▲ 19,460,623		
資産合計	7,048,583,874	純資産合計	1,318,725,024
		負債・純資産合計	7,048,583,874

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

- ① 資産の評価基準及び評価方法
 - i 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの・・・個別法による原価法
 - ii たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ② 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
 付属設備を除く)については、定額法
 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ③ 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権
 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
 見込額を計上しております。
 退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支出に備えるため、期末自己都合
 要支給額の100%を計上しています。
 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間基準に
 より見積り計上しております。

- ④ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - i 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

(2) 会計方針の変更

- ① 資産の評価基準及び評価方法の変更（棚卸資産）
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）
 が適用されたことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。
- ② 「リース取引に関する会計基準」の適用
 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業
 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計
 基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認
 会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、
 当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成20年6月30日の定時株主総会の議案として、平成20年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

i 配当金の総額 32,000,000円

ii 1株当たりの配当額 16,000円

iii 効力発生日 平成20年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

平成21年6月29日の定時株主総会の議案として、平成21年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

i 配当金の総額 30,000,000円

ii 1株当たりの配当額 15,000円

iii 効力発生日 平成21年6月29日